

評価調査結果要約表

1. 案件概要

- 国名：中華人民共和国
- 案件名：貧困地区医療技術研修
- 分野：医療
- 援助形態：第三国研修
- 主管部門：人間開発部
- 投資総額：441.03万元
受講者1人あたり費用：1.77万元
日本側負担率：68%
- 協力期間（R/D）：2000.5～2004.12
（延長）：なし
（F/U事後継続）：なし
- 協力相手国実施機関：北京中日友好病院JICA医療看護研修センター
- 日本側協力機関：-
- 他の関連協力：特に無し

1-1 協力の背景と概要

中国西部の発展速度は、沿海地域の発展に比べて遅く、医療技術レベルは経済の発展した地域より遅れている。中国政府による西部開発政策の実施に伴い、西部の貧困遠隔地の医療技術レベル向上は、中国の重要政策の一つになっている。北京中日友好病院は1980年代に日本の無償資金協力によって設立された総合病院である。長年の技術提携により中国でもレベルの高い総合性病院となり、1993年には国家3級甲等医院に、2001年には中央保健医院に指定され、北京地区ないし全国で高い評判を誇っている。

貧困地区の人々の医療環境を改善し、現地病院の医療・看護の質や全体的な医療レベルの向上を図り、住民全体を対象とする衛生保健制度の実施との連携を進めるとともに、これまでの日本との技術提携で蓄積してきた技術、知識を西部の貧困地区の医療関係者に普及するため、中日双方は2000年4月28日、「中国貧困地区医療技術研修プロジェクト」を実施した。

1-2 協力内容

プロジェクト実施期間内（2000年～2004年）に、北京中日友好病院のJICA医療看護研修センターは5期にわたる研修クラスを開講した。内容は臨床、看護、医療技術、検査など複数の医学分野に及ぶ。授業、見学、実習、参観などさまざまな形で、末端クラスクラスの医療関係者250人に新しい知識や技術のほか、中日友好病院が蓄積してきた経験を伝え、青海、甘粛、寧夏、新疆などの中国西部、中部の一部貧困地区の医療技術レベルの向上を図った。

（1）上位目標

現地の医療条件を改善し、地域的な格差を縮小し、全国の医療サービスのレベルを引き上げる。

（2）プロジェクト目標

中国中・西部にて質の高い衛生技術者を育成する。

（3）アウトプット（成果）

- 1) 専門分野の新技术と発展傾向を知り、視野を拡大する。
- 2) 専門知識レベルを高める。

（4）投入

日本側：

- 設備購入：7.65万元
- 研修費用：375.30万元
- 総計：382.95万元

中国側：

- 人的資源：のべ261人
- 負担費用：58.08万元

2. 評価調査団の概要

調査者：

李巍（北京万洋総研副社長）

評価調査期間：

2004年11月1日～2005年1月7日

評価種類：

在外終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 評価結果の要約

1) 妥当性

中国の貧困地区は主に西部地域と少数民族居住地に分布しており、疾病が貧困をもたらす主因の一つになっている。プロジェクト実施の中期、中国共産党中央委員会と国務院（政府）は「農村の衛生事業のさらなる強化に関する決定」を発表し、「衛生事業による貧困扶助」を打ち出し、これを全国的な貧困扶助プランに盛り込んだ。中国政府の発展方針や現実的なニーズから見て、本プロジェクトは非常に重要であり、日本政府の援助方針にも合致している。

本プロジェクトは西部の貧困地区の県クラス病院の医療関係者を受益者としており、中国の現行の医療・衛生システムに見合うもので、受益者の選択も適切である。中日友好病院はプロジェクト実施機関として、強い研修実施能力を持っている。また、同医院自体が日本政府の援助プロジェクトの成果でもあり、日本からの技術普及や影響の拡大に役立つ。このため、プロジェクト実施機関と技術普及モデルの選択は適切である。

現段階の状況から分析すると、プロジェクトは非常に妥当であるといえる。

2) 有効性

研修を通して、受講者250人の専門的な資質が全体的に向上した。研修は受講者の専門技術向上に役立っただけでなく、専門分野の新技术、発展傾向に対する新たな認識をもたらし、視野や思考の広がりにプラスとなった。

アンケート結果より、研修成果は実施者、受益者ともに認めていることが判った。修了時の審査では、実施期間は受講者すべてを合格と判断している。受講者の自己評価では、専門技術レベルが向上したとする割合が98%を超えた。また、担当講師の100%が受講者の専門理論レベルが全体的に向上したと判断し、担当講師の94.4%が受講者の実践作業能力が向上した判断している。受講者からのフィードバックによれば、派遣元病院の満足度は95.5%に達している。プロジェクトは満足すべき成果を得たといえる。

受講者は修了後、すべて第一線の職務（一部は管理職へ昇任）に就き、学んだ知識や技術を実際の業務に生かしている。受講者の54%が勤務先から資質の高い人材と認められ、現地の医療条件、全体的な医療技術の向上にプラスの促進作用を果たしている。

調査の結果、プロジェクトがすでに効果を上げ、西部の末端クラス医院のために資質の高い医療・衛生職員を育成するという目標がほぼ達成されたことが示された。

3) 効率性

プロジェクトでは、量・質ともに十分な人的資源が投入され、ハイレベルの授業が確保された。受講者が実習、実験で使用した器材はすべて中日友好病院が現有する設備であり、購入された器材はいずれも専門家による授業の質を保障するための教育用設備である。経費投入の規模、タイミングはすべて計画通りに実施され、計画の範囲内に厳密に抑えられた。

各項目の研修、活動は計画の予定通りに実施され、人的資源、物資、資金はすべて研修の開始前までに確保され、教学活動が適切な時期に実施できた。

プロジェクトの管理担当者の運営・実施作業は適切だったが、プロジェクト関連データの収集、整理、総括への重視は不十分なところもあり、管理レベルのさらなる向上が待たれる。

4) インパクト

全受講者が「学習で成果が得られ、学んだことは日常業務への応用が可能」と評価しており、研修で学んだ知識や技術を活用し、現地患者へサービスを提供している。受講者の98.7%はさまざまな形で学んだ知識や技術の伝達、普及に努め、技術普及効果が顕在化しつつある。

受講者の95%が勤務病院の技術改良、規則・制度の改正、作業手順などへ参画し、病院の医療サービス体系の改良を促している。一部受講者は、中心的な技術者や管理職として抜擢され、局部的ながら現地の地域医療の質的向上に役立っている。

受講者数には限りがあり、「貧困遠隔地の医療技術レベルの向上」を直接観察するのは難しいが、「現地の医療条件の改善」、「地域格差の縮小」といった全体目標に対してはある程度の役割を果たしている。

5) 自立発展性

支援プロジェクト終了後の研修活動にとって、経費に関する課題は残るものの、今後長い期間にわたり、国は貧困地区の医療・衛生支援政策を継続する見通しである。また、研修実施機関である中日友好病院は長期的かつ安定した組織機構を備えており、研修に必要な人的資源、物資の投入を保障できる。

3-2 プロジェクトの促進要因

1) 計画内容に関すること

- 国が実施する衛生事業による貧困扶助政策を受け、貧困地域の県クラス病院への資金援助が強化された。
- 国による西部開発戦略が実施された。
- 県クラス病院の現地医療サービスレベルの向上に対するニーズが切実だった。

2) 実施内容に関すること

- 中日友好病院は講師陣に恵まれ、付属のJICA医療看護研修センターは、高い研修実施能力を備えている。
- 中日友好病院の声望が、国内の有名専門家の授業への招聘に役立った。
- 受講者の学習意欲が強かった。
- カリキュラム設定が基本的に合理的だった。
- SARSの発生により、カリキュラム内容がより充実し、実用性が鮮明になった。

3-3 プロジェクトの阻害要因

1) 計画内容に関すること

- ・ 援助対象が旧解放地域、少数民族地域、遠隔地、貧困地域から西部地方全域に変更され、少数民族や貧困地域の県レベル病院からの受講者がやや減少したため、当初計画の主旨がやや弱くなった。
- ・ 受講者枠に限りがあり、実質的なニーズを満たすのは難しかった。
- ・ 貧困地区は医療条件が劣り、受講者が先進的な設備に触れる機会が少ないため、新しい技術の吸収が困難であった。

2) 実施内容に関すること

- ・ 受講者は省衛生庁からの推薦であり、受益病院の広範性が制約された。
- ・ 受講者の専門レベルに格差があった。
- ・ プロジェクト実施期間中にSARSの発生があり、研修計画が後にずれ込んだ。

3-4 結論

調査団は以下の5項目の評価結果からプロジェクトは効果的に実施され、目標を達したと判断した。

- ・ 中国政府の発展方針や現実的なニーズからみて、プロジェクトの設定は非常に必要であり、日本政府の援助方針にもかなう。受益者の選定、プロジェクト形式、実施機関の実施能力を分析すれば、プロジェクトは妥当である。
- ・ 講師、受講者の双方が、研修の成果を認めている。受講者の修了時審査はすべて合格であり、中・西部のために高い資質の衛生技術者を育成するという予定目標を達した。受講者すべてが、「学習で成果が得られ、学んだことは応用が可能」としており、修了後はすべて第一線に立ち、学んだ知識、技術を用い、現地の患者にサービスを提供している。
- ・ プロジェクトのコストは厳密に抑制され、投資、効果とも計画に合致している。
- ・ 受講者のほとんどは、さまざまな形で学んだ知識、技術を所属病院で伝達し、技術普及効果が顕在化し始めている。局部的ながら現地病院のサービス向上につながっている。
- ・ 支援プロジェクト終了後の研修活動にとって、経費を保障すれば、研修実施機関が引き続き研修を行う能力を有する。

3-5 提言

(1) 実施機関への提言

プロジェクトの上位目標を実現するため、実施機関ができる限り早期に受講者の記録を作成する。受講者の状況を追跡し、受講者間、受講者と専門家、受講者と中日友好病院の交流と協力を促進する。

プロジェクトを真剣に総括し、さまざまな状況にある受講者に対し、それぞれどのようにカリキュラムを設定するかを検討し、カリキュラムの先進性と実用性の尺度を把握し、研修効果の事後調査を実施する。

(2) JICAへの提言

医療関係者の数量、レベルに対する貧困地区の医療機関のニーズを満たす（または不足を緩和する）ため、プロジェクトの役割を十分に発揮し、中日友好病院による西部地方のためのさらなる人材育成を引き続き支援する。

受講者との連絡を保ち、受講者のデータベース（ネットワーク）を構築し、プロジェクトの影響を拡大する。

3-6 教訓

(1) プロジェクトの設定に関する教訓

本プロジェクトの成功により、これまでの援助成果を利用して新たな援助プロジェクトを実施すれば、少ない労力で多くの成果を上げられることが示された。この経験は、今後のプロジェクト立案にも参考にできる。

(2) プロジェクト管理に関する教訓

専門家の授業、有名医療機関の参観は、いずれも本プロジェクトの成功した経験であり、プロジェクトの影響力拡大、地域交流の促進において、プラス作用があり、広く推進する価値がある。

このほか、プロジェクト実施機関については、プロジェクトの実施能力だけでなく、管理能力も重視する必要がある。研修の実施前にはニーズの調査を、実施中にはデータ収集、整理を、終了後は事後追跡調査を重視する必要がある。

3-7 フォローアップ状況

特に無し